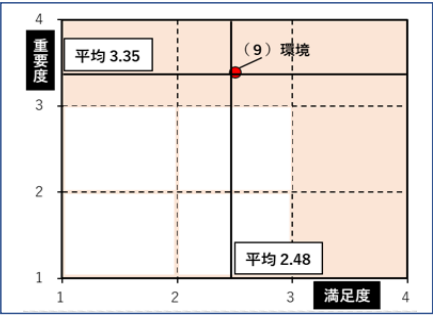


【めざす姿】豊かな自然環境を守り、次代へ引き継ぐ

■まちづくりアンケート調査結果(点)									
年代別内訳(点)									
指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.5	0	0	0	2.48	2.74	2.49	2.41	2.55
今後の重要度	3.39	0	0	0	3.35	3.36	3.38	3.44	3.37



■横断的な取組の進捗CHECK㊟		
みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり 「こどもが育つ、大人も育つ」	3(計画通り進めている)	策定した伊賀市地球温暖化対策実施計画(区域施策編)では、行政だけでなく、市民、市民団体、地域、事業者が参加・連携することにより推進される計画となっています。 再生可能エネルギーの普及、クーリングシェルターの設置により、すべての人が安心安全に生活することができます。
継承と変革 「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	太陽光発電設備の導入、普及促進により、環境への配慮と災害対策・レジリエンスの強化を行っています。 中小企業が再生可能エネルギーの導入や省エネルギー対策に取り組むことにより、地域経済の活性化につなげます。
これからの自治 「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	伊賀市地球温暖化対策実施計画(区域施策編)の取組にあたり、市民・事業者・行政などあらゆる主体が連携・協力しながら、省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入・利用を最大限に図りつつ、持続可能なまちづくりや地域経済の活性化を促進するとともに、地域課題の解決につなげます。

■基本事業(具体的な取組)CHECK①																																					
基本事業番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組(PPLAN)	事務事業(DO)	効果検証(CHECK)	指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	目標値	成果指標の進展度	所管課	事務事業改善案(ACTION)	基本事業の進捗																		
①	環境保全	地域資源を有効活用した地域活性化、レジリエンス強化等をめざします	・市民や民間事業者が、自ら意欲的に二酸化炭素(CO2)の削減に取り組むための指針となる「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定します。 ・市公共施設におけるJ-クレジット制度の活用を推進するとともに、民間事業者等へも導入が広がるよう啓発につなげます。 ・再生可能エネルギーの普及やクーリングシェルターの取組など、公民が連携して脱炭素社会の実現をめざします。		[効果が出ている点] ●地球温暖化対策推進法に基づき、2025年度に伊賀市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定しました。今後、同計画の周知啓発、各施策を進めていくこととなります。 ●市公共施設(本庁駐車場PPA、ESCO事業によるLED化)で初となるJ-クレジット制度への申請が完了しました。発行されたクレジットは他の企業等に売却することで、購入者はカーボン・オフセットに活用することが可能となります。 ●個人住宅の屋根置き太陽光発電設備及び蓄電池設置に対する補助金を交付(R7:7件)、再生可能エネルギーの普及につなげました。 ●新たにクーリングシェルターとして指定した民間施設も含め(公共施設13か所、民間施設8か所)熱中症警戒情報運用期間中に常時開設することにより、多くの市民が利用できるようになりました。 [新たな課題] ●CO2排出量を効果的に削減するには、市内事業所の協力が不可欠ですが、経済活動を抑制せず、地域脱炭素社会の実現をめざしていく必要があります。		伊賀市のCO2排出量(千t-CO2)	環境省による自治体排出量カルテの伊賀市全体のCO2排出量を2028(令和10)年度までに992千t-CO2にする。	単年	R3 1,335千t-CO2	R7公表(R5) 1,301千t-CO2				R10 992千t-CO2	○ある程度進んだ(85%以上100%未満)	人権生活環境部環境政策課	●市公共施設におけるJ-クレジット制度の活用をモデルケースとして先行推進し、民間へ波及させます。 ●事業者向け脱炭素経営支援セミナーを開催し、省エネ対策・コスト削減につなげるとともに、脱炭素経営の機運醸成をはかります。 ●個人向け住宅への太陽光発電設備の導入補助により、再生可能エネルギーへの転換を促進します。 ●成果指標Ⅰを修正します。 (成果指標の説明)環境省による自治体排出量カルテの伊賀市全体のCO2排出量を令和10年度公表時までに1,106千t-CO2にする(現状値)時点 R6公表(R4) (実績値)時点 R7公表(R5) (目標値)時点 R10公表(R8) 1,106千t-CO2【KPI修正済】	○計画通り進めている(85%以上100%未満)																		
②	生活環境	市民の良好な生活環境を維持します	・市内河川15地点の水質調査を継続して実施し、水質の状況を把握します。 ・生活排水対策推進計画に基づき生活排水対策を進めます。 ・自動車騒音の調査や臭気等の調査を継続して行います。 ・土壌汚染等の未然防止を図ります。 ・市外から搬入される一般廃棄物に対しては、区域外の一般廃棄物の受入に関する審査会において審査を行い、適正処理に努めます。		[効果が出ている点] ●定期的に環境測定を実施している地点では、悪臭・騒音・振動はいずれも環境基準を達成しています。 ●市内の15地点(環境基準設定8地点)で定期的に水質検査を実施することにより、現状と変化の状況を把握しており、BODの環境基準未達成地点とその原因を特定できるようになりました。これにより、BOD基準未達成地点については、その河川地域における生活排水対策推進計画を策定し、重点的な啓発活動を展開することで、徐々に水質改善がされてきています。 ●区域外の一般廃棄物の受入に関する審査会委員には地域の代表者も参加しており、審査会において搬入量や受入期間、処理の安全性などを審査しているため、廃棄物処理の適正化が促進され、環境保全や地域住民の安全・安心につながっています。 [新たな課題] ●水質検査では、天候や流量の変動により一部の地点で水質が悪化するケースが見られました。自然環境の変化に左右されずに水質を維持・向上させるためには、家庭から排出される生活排水の質の向上が重要です。		市内河川の水質検査地点のBOD環境基準達成率	水質検査を行っている8地点のBODの環境基準を毎年達成する。	単年	R6 100%	R7 87%(未達成:水質)				R10 100%	○ある程度進んだ(85%以上100%未満)	人権生活環境部環境センター	●市内河川の水質検査、悪臭検査、騒音検査、振動検査の定期的な検査を継続し、生活環境の監視を行います。 ●公害に関する市民からの相談・苦情については、速やかに現場に出向き早期に対応します。また、三重県と情報共有、連携しながら事業者等に対して適正な指導を行います。 ●環境測定結果はホームページや市のSNSを通じて定期的に公開します。 ●河川クリーンウォーキングや市民環境セミナー、環境出前講座を実施し、市民の環境啓発に努めます。 ●ホームページやSNS、出前講座などを活用して、環境の重要性に関する啓発に努めます。 ●伊賀市環境保全負担金条例の改正に伴い、搬入団体に対して、自区域内での処理を推進するよう一層促します。 ●成果指標Ⅰを見直します。 基本事業②指標Ⅰ (成果指標名)各項目の測定検査結果における環境基準達成率 (成果指標の説明)水質・悪臭・騒音・振動の測定検査を実施する各地点において、各項目の環境基準を毎年、達成する(現状値)R6 100%(達成) (実績値)R7 87%(未達成:水質) (目標値)R10 100%(達成) 【KPI変更済】	○計画通り進めている(85%以上100%未満)																		
③						I																															
						II																															
④						I																															

◆令和7年度外部評価				
項目	評価	所見	その他の意見等	
(1)効果検証の適正性				
(2)事務事業改善案の妥当性				
(3)施策の進捗状況				

施策評価シート

【施策】 2-11 公共交通

【めざす姿】 身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える

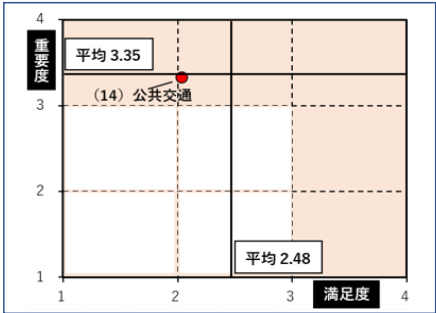
■まちづくりアンケート調査結果(点)									
年代別内訳(点)									
指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.03	0	0	0	2.48	2.37	1.95	1.92	2.11
今後の重要度	3.33	0	0	0	3.35	3.47	3.3	3.37	3.29

■基本事業(具体的な取組)CHECK①

基本事業番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組(PPLAN)	事務事業(DO)	効果検証(CHECK)	指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	目標値	成果指標の進展度	所管課	事務事業改善案(ACTION)	基本事業の進捗								
①	交通デザイン	総合的な公共交通ネットワークを形成します	・地域公共交通活性化再生協議会が主体となり、公共交通ネットワークの利便性の向上、維持活性化のための施策を推進します。 ・2027(令和9)年度からの新たな交通計画策定にむけて、現況を把握・分析するとともに、新たな運行手法や技術の導入に取り組み、計画策定を進めます。 ・あらゆる移動手段の活用を検討するため、他部局との連携・調整を進めます。 ・公共交通利用が環境負荷の軽減につながることを意識した利用促進を実施します。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>597</td><td>交通計画策定事業</td></tr><tr><td>47</td><td>交通計画推進事業</td></tr></table>	整理番号	事業名	597	交通計画策定事業	47	交通計画推進事業	[効果が出ている点] ●伊賀市地域公共交通活性化再生協議会のなかで、持続可能な公共交通ネットワークの構築のため、次期伊賀市地域公共交通計画中間案の協議が行われています。 ●公共交通利用促進活動などにより、公共交通の持つ多面的機能の理解が進んできました。 ●定住自立圏内での、地域間交通の相互活用が定着化してきました。(山添村村民バス、村タク(南山城村)など) ●特に鉄道において交通事業者間の協力、連携の事例が増加しています。 ●シェアサイクルなどの二次交通充実の議論が始まっています。 ●市部駅とゆめが丘をつなぐシャトルバスの実証運行を無料で行いました。 [新たな課題] ●利用者減少傾向や運転手等の不足は継続しており、これまで以上に多様な担い手による公共交通ネットワークの維持活性化が必要となっています。	I	交通系ICカードの利用率	公共交通ネットワークの利便性の向上のために利用される交通系ICカードの利用率(伊賀鉄道・にんまる・青山行政バス・廃止代替バス路線)(IC収入額／総収入額)	単年	R6 38.5%	R7 47.8%				R10 50%	◎目標以上に進んだ(100%以上)	地域力創造部公共交通課	●次期伊賀市地域公共交通計画の最終案を策定します。 ●市部駅とゆめが丘をつなぐシャトルバスの有料での実証運行を行います。	○計画通り進めている(85%以上100%未満)		
					整理番号	事業名																					
					597	交通計画策定事業																					
47	交通計画推進事業																										
II																											
III																											
②	バス	持続可能なバス交通の運行体系を構築します	・営業路線バス阿波線と玉滝線の今後のあり方について検討します。 ・行政バスは、地域の現状を把握し、利用者の目線で、運行方法、時刻や運行ルートを見直します。 ・地域運行バスは、支援制度の活用等により、実施地域の拡大を図ります。 ・地域交通全体について、地域の実情に応じた持続可能なあり方を、地域とともに検討するとともに、交通空白地の課題解決に向け、新たな運行手法の導入の可能性を探ります。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>40</td><td>地域交通対策事業</td></tr><tr><td>39</td><td>地方バス路線維持経費</td></tr><tr><td>38</td><td>行政バス運行経費</td></tr></table>	整理番号	事業名	40	地域交通対策事業	39	地方バス路線維持経費	38	行政バス運行経費	[効果が出る点] ●「島ヶ原ぐるり号」の実証運行では地域ニーズを反映しながら地域が主体的に取り組んでおり、令和8年度から地域が整理・運行するドアツードアでのデマンド運行の実証運行を検証しました。 ●地域運行バスの実施地域拡大を目指し、ガイドラインを改正しました。 ●利便性向上のため、大山田行政サービス巡回車のダイヤ改正を行いました。 ●三重交通の営業路線バスである玉滝線と阿波線では、地域旅客運送サービス継続事業により最長5年間運行を継続します。 [新たな課題] ●営業路線は令和8年度から桐が丘線と上野名張線で減便となります。運転手不足や収支悪化などにより、今後も、更なる利便性の低下が懸念されます。 ●廃止代替バス路線沿線地域において、今後の地域交通を検討する地域がでてきています。 ●行政サービス巡回車は、交通弱者のニーズに対応した運行ダイヤ・ルートとなっており、再構築が必要です。 ●運行組織の設立が必要となる地域運行バスは、実施地域が拡大していません。 ●交通空白地については、引き続き、ライドシェアやデマンド運行等の新たな運行手法の導入などを検討する必要があります。	I	行政バスの利用者数	市民に一番身近な交通手段である行政バス(にんまる、青山行政バス、伊賀市行政サービス巡回車、比自岐コスモス号)の利用者数	単年	R6 58,334人	R7 49,264人				R10 58,000人	△あまり進まなかった(70%以上85%未満)	地域力創造部公共交通課	●地域未来交付金を活用し、いがまち、阿山、大山田の3地域で公共交通の再構築を主体的に行う組織づくりを進めます。 ●島ヶ原地域のしまタクは年度内の本格運行に向け実証運行を行います。 ●比自岐コスモス号について、より地域のニーズに合った路線・ダイヤへの変更を地域とともに検討します。	△やや遅れている(70%以上85%未満)
					整理番号	事業名																					
					40	地域交通対策事業																					
39	地方バス路線維持経費																										
38	行政バス運行経費																										
II																											

分野 2. くらしをささえる

【取りまとめ部局】 地域力創造部



■横断的な取組の進捗CHECK②

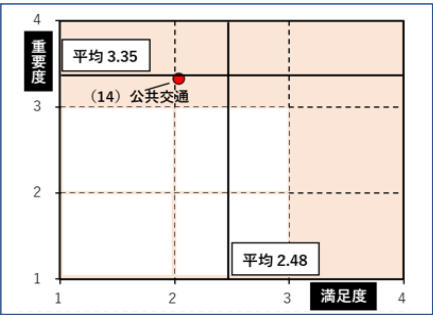
みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり「こどもが育つ、大人も育つ」	2(やや遅れている)	通学利用を中心とした伊賀鉄道の利用者は回復傾向にありますが、地域内の移動手段の中核となる行政バスで利用者が減少しています。現行の定時定路線型に拘らず、地域それぞれの需要に対応した新たな行政バスの体系を構築する必要があります。
継承と変革「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	令和9年度以降10年間の公共交通の方向性を示す伊賀市地域公共交通計画の中間案、伊賀鉄道の次期鉄道事業再構築実施計画を作成しました。それぞれ令和8年度の完成を目指し引き続き進めるなかで、市民の公共交通に関する意識醸成への取り組みや、市民が主体となった持続可能な公共交通についての議論を深めていきます。
これからの自治「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	地域運行バスの導入ガイドライン見直しや、令和8年度以降の行政バスの抜本的な見直し協議など、地域・市民を巻き込んだ交通ネットワーク構築に向けて進めることができています。

■成果指標進展度

指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	目標値	成果指標の進展度	所管課	事務事業改善案(ACTION)	基本事業の進捗
I	交通系ICカードの利用率	公共交通ネットワークの利便性の向上のために利用される交通系ICカードの利用率(伊賀鉄道・にんまる・青山行政バス・廃止代替バス路線)(IC収入額／総収入額)	単年	R6 38.5%	R7 47.8%				R10 50%	◎目標以上に進んだ(100%以上)	地域力創造部公共交通課	●次期伊賀市地域公共交通計画の最終案を策定します。 ●市部駅とゆめが丘をつなぐシャトルバスの有料での実証運行を行います。	○計画通り進めている(85%以上100%未満)
II													
III													
I	行政バスの利用者数	市民に一番身近な交通手段である行政バス(にんまる、青山行政バス、伊賀市行政サービス巡回車、比自岐コスモス号)の利用者数	単年	R6 58,334人	R7 49,264人				R10 58,000人	△あまり進まなかった(70%以上85%未満)	地域力創造部公共交通課	●地域未来交付金を活用し、いがまち、阿山、大山田の3地域で公共交通の再構築を主体的に行う組織づくりを進めます。 ●島ヶ原地域のしまタクは年度内の本格運行に向け実証運行を行います。 ●比自岐コスモス号について、より地域のニーズに合った路線・ダイヤへの変更を地域とともに検討します。	△やや遅れている(70%以上85%未満)
II													

【めざす姿】 身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える

■まちづくりアンケート調査結果(点)						年代別内訳(点)			
指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.03	0	0	0	2.48	2.37	1.95	1.92	2.11
今後の重要度	3.33	0	0	0	3.35	3.47	3.3	3.37	3.29



■横断的な取組の進捗CHECK②

みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり 「こどもが育つ、大人も育つ」	2(やや遅れている)	通学利用を中心とした伊賀鉄道の利用者数は回復傾向にありますが、地域内の移動手段の中核となる行政バスで利用者が減少しています。現行の定時定路線型に拘らず、地域それぞれの需要に対応した新たな行政バスの体系を構築する必要があります。
継承と変革 「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	令和9年度以降10年間の公共交通の方向性を示す伊賀市地域公共交通計画の中間案、伊賀鉄道の次期鉄道事業再構築実施計画を作成しました。それぞれ令和8年度の完成を目指し引き続き進めるなかで、市民の公共交通に関する意識醸成への取り組みや、市民が主体となった持続可能な公共交通についての議論を深めていきます。
これからの自治 「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	地域運行バスの導入ガイドライン見直しや、令和8年度以降の行政バスの抜本的な見直し協議など、地域・市民を巻き込んでの交通ネットワーク構築に向けて進めることができています。

■基本事業(具体的な取組)CHECK①

基本事業番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組 (PLAN)	事務事業 (DO)	効果検証 (CHECK)	指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	目標値	成果指標の進展度	所管課	事務事業改善案 (ACTION)	基本事業の進捗
③	鉄道網	交通ネットワークの基幹軸である鉄道路線を維持します	・関係同盟会などによる、各沿線の府県、市町村の連携を強化し、線区の活性化に取り組めます。(JR関西本線、JR草津線、近鉄大阪線) ・鉄道事業者と連携し、施設のバリアフリー化や近代化整備を進め、利便性を向上させ、利用促進を図ります。 ・沿線地域や企業、団体と共に鉄道利用者の増加につながる取組を進めます。 ・鉄道事業者への働きかけと連携協力により、運行本数の維持、接続性の強化を図ります。 ・市外からの誘客を進めるため、観光分野との連携を強化します。		【効果が出ている点】 ●関西本線活性化利用促進三重県会議ではJR西日本等の協力を得て、観光列車「はなあかり」の運行を実現し、関西本線と沿線地域のPRのつなげました。 ●JR西日本の広報紙面に、市内の祭りやウォーキングイベントなどが掲載され、また、関西圏域から伊賀地域に向けた企画切符が販売されるなど、利用促進に向け連携した取り組みが行われています。 ●近鉄と観光面での連携体制が強化されました。 ●沿線自治体や線区を跨いだ(関西本線、草津線、伊賀線)連携取り組みの機会が設けられています。 【新たな課題】 ●沿線人口の減少に伴う利用者のさらなる減少や物価高騰等による収支悪化により、各鉄道事業者において列車の減便など利便性がさらに低下することが懸念されます。 ●利用者を増加させるためには、利便性向上の取り組みと並行し、大きく沿線全体での鉄道を利用したまちづくりへの取り組みが必要です。 ●府県の垣根を超えた沿線自治体での連携が必要です。	I	関西本線等年間利用者数	市内JR線及び近鉄線の利便性向上並びに整備促進に向けた取組の効果測るための指標 JR関西本線・草津線及び近鉄大阪線の市内各駅年間利用者数	単年	R6 1,409,833人	R7 1,433,183人				R10 1,410,000人	◎目標以上に進んだ(100%以上)	地域力創造部公共交通課	●交通事業者と連携し、引き続き関西方面からの誘客促進を図ります。 ●府県(三重県、京都府、滋賀県)を跨いだ広域的な取り組みを実施します。特に県内では、関西本線活性化利用促進三重県会議での利用促進に係る取組みを充実させます。 ●沿線住民自治協議会と連携し、利用促進に取り組めます。 ●各関係団体を通じ交通事業者や国への要望活動を行います。	△やや遅れている(70%以上85%未満)
				II															
④	伊賀線	伊賀鉄道の安定した運営を継続します	・市民や地域の各主体と連携して、伊賀線を守り育てるマイルール意識の醸成を図ります。 ・通勤・通学利用者数の維持、増加に取り組めます。 ・伊賀鉄道の魅力を内外に発信します。 ・伊賀鉄道が物価高騰などの社会情勢の変化に的確に対応できるよう、近畿日本鉄道と連携し、組織力の強化に取り組めます。 ・地域鉄道である伊賀鉄道が安定した運営や施設の保守更新を行えるよう、財源の確保や、国県に対する必要な働きかけを行います。 ・2027(令和9)年4月以降の運用に関し、新たな鉄道事業再構築等実施計画の策定を行います。		【効果が出ている点】 ●年間を通して伊賀鉄道に起因する事故なく運行しました。 ●茅町駅トイレ新築により、利用者の快適性が向上しました。 ●近鉄やJR西日本と様々な商品やイベントにおいて連携が進んでいます。 ●通学定期利用者数はコロナ禍前を超え、運賃改定の効果もあり、運輸収入は令和6年度を超えています。 ●伊賀地域の名産名所を特典とした企画切符の発売など、観光資源としてのPRも行っています。 【新たな課題】 ●市民共有の財産である伊賀線に対する市民意識の向上をいっそう図り、皆で利用する風土を醸成する必要があります。 ●沿線人口の減少などにより利用者の減少傾向は継続しています。 ●近年の物価高騰、人件費の高騰による伊賀鉄道の運営経費、伊賀市が管理する施設の保守・更新費用は年々増加傾向にあります。	I	伊賀鉄道年間利用者数	伊賀鉄道年間利用者数	単年	R6 1,154,000人	R7 1,186,077人				R10 1,084,000人	◎目標以上に進んだ(100%以上)	地域力創造部公共交通課	●地域未来交付金を活用したPR事業を実施します。 ●安全性確保のため、鉄道施設の保守・更新工事を計画的に実施します。 ●伊賀線まつりや110周年記念事業などさまざまなイベントを通じ、地域資源としての魅力を発信します。 ●次期鉄道事業再構築実施計画について関係機関等と連携し、策定業務を進めます。 ●伊賀市のまちづくりの他施策との連携のため部局横断的な取り組みを行うための体制構築を進めます。	○計画通り進んでいる(85%以上100%未満)

◆令和7年度外部評価

項目	評価	所見	その他の意見等
(1)効果検証の適正性			
(2)事務事業改善案の妥当性			
(3)施策の進捗状況			

【めざす姿】 地域の特性を活かし、商工業活動を盛んにする

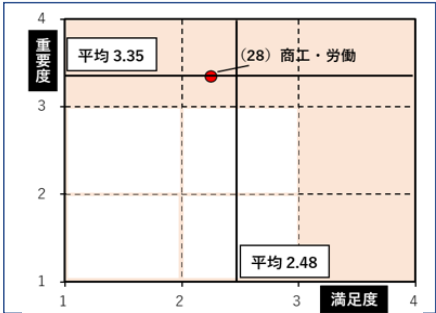
■まちづくりアンケート調査結果(点)									
年代別内訳(点)									
指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.25	0	0	0	2.48	2.61	2.21	2.26	2.2
今後の重要度	3.35	0	0	0	3.35	3.48	3.42	3.32	3.3

■基本事業(具体的な取組)CHECK①

基本事業番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組 (PLAN)	事務事業 (DO)	効果検証 (CHECK)	指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	目標値	成果指標の進展度	所管課	事務事業改善案 (ACTION)	基本事業の進捗
①	商工業	商工業や地場産業の振興、後継者育成、事業者の意欲高揚を図ります	・商工団体や商店街が行う、商工業の発展や後継者育成、継続的な集客と賑わいを創出するための事業支援、物価高騰の影響を受けている中小企業者の事業継続・持続的発展に向けた支援に継続して取り組みます。 ・伊賀ブランド認定品をはじめ伊賀の地場産業の魅力を国内外に発信するとともに、伝統的工芸品である「伊賀焼」や「伊賀くみひも」の体験機会を創出し、更なるブランド力の強化と事業者の生産・販売意欲の高揚、販路拡大・新たな商品開発、将来の担い手確保につながる取組を官民が連携・協働して推進します。 ・産業振興の視点を加味したふるさと納税を強化します。		[効果が出ている点] ●令和7年度に開催された「大阪・関西万博」を契機とし、伊賀市の地場産業、物産、ふるさと納税など伊賀市の魅力発信を行い、関係人口の創出に努めました。 [新たな課題] ●エネルギー価格や物価等の高騰により事業活動に大きな影響が出ました。	I	ふるさと納税における継続寄付者数	ふるさと納税（個人版）において、前年に続いて寄付していただいた人数（＝リピーター数）	累計	R6.12.31 2,296人	R7.3.31 3,263人				R10.12.31 2,500人	○ある程度進んだ（85%以上100%未満）	産業農林部 産業政策課	●万博を契機として高まった伊賀市の認知度をさらに高めるため、さらに積極的な情報発信に努めるとともに、事業者、産品が他地区より選ばれるよう、育成、ブラッシュアップに努める必要があります。	○計画通り進めている（85%以上100%未満）
				II															
				III															
②	企業立地	雇用確保及び税収確保のため、産業用地の創出並びに市域全体への企業誘致を進めています	・新たな産業用地の創出に加えて、市内の民間遊休地や居抜き物件の情報収集を行い、情報発信や交流セミナーを通じて立地を検討している企業の獲得に繋がります。 ・企業立地を促進するため、周辺自治体の奨励制度を調査し、立地奨励制度の見直しを進めます。		[効果が出ている点] ●企業訪問などにおいて、市内の民間遊休地などによる立地可能な情報の提供を行うと共に、上野南部丘陵地へ3企業から進出希望調書の提出がありました。 ●交流セミナーと題し市内企業の展示会を市内会場で開催し、市内の製造業のPRを行うことによる情報発信を行いました。 ●県内や近隣の自治体の奨励金制度の調査により、現行条例の見直しについての素案を作成しました。	I	新規立地企業件数	県調査の工場立地動向調査における新規立地企業件数	累計	R6 50件	R7 57件				R10 80件	△あまり進まなかった（70%以上85%未満）	産業農林部 産業政策課	●上野南部丘陵地の早期事業化及び市内の立地可能な情報の収集を継続的にを行い企業立地の促進に努める必要があり、企業のニーズ調査や交流セミナーなどの情報配信に取り組めます。 ●企業が立地を検討していただけるよう、奨励制度の見直しを継続して進めます。	△やや遅れている（70%以上85%未満）
				II															
③	起業、雇用・労働	起業を支援し、地域経済の活性化を図るとともに、誰もが意欲と能力に応じて働くことができる労働環境づくりを促進します	・「創業支援等事業計画」に基づき、商工関係団体、ゆめテクノ伊賀などと連携し起業支援体制に取り組みます。 ・ゆめテクノ伊賀を拠点に、インキュベーションマネージャーを中心として、相談、交流会、創業スクールなどを開催し、起業の各ステージに応じた支援を充実します。 ・名張市、甲賀市、商工関係団体やハローワーク等と連携し、UJIターン希望者と市内企業のマッチングを図ります。 ・シルバー人材センターと連携し、高齢者の就業機会の確保を図るほか、若者サポートステーションと連携し、若年者の職業的自立を支援します。 ・多様な働き方や、ワークライフバランスの達成に向けた、市内企業の労働環境づくりを促進します。		[効果が出ている点] ●起業支援については、伊賀流創業応援忍者隊（商工会議所、商工会、ゆめテクノなど）の連携をより強化し、定期的に実務者会議を開催することで、効果的な起業支援に繋げることができました。 ●就職相談会における企業と求職者とのマッチングについては、ハローワークや近隣市町村など関係機関が連携のうえ、来場者とマッチング数を増やす取り組みを展開することができました。 [新たな課題] ●起業支援、地域経済の活性化、良好な労働環境の整備には、多様な主体による面的な取り組みが不可欠です。	I	「伊賀流創業応援忍者隊」の支援を受けて起業した件数	国の認定を受けた創業支援等事業計画に基づき、伊賀流創業応援忍者隊（伊賀市、上野商工会議所、伊賀市商工会、ゆめテクノ伊賀）の支援を受けて起業した件数	単年	R6（R5年度実績） 35件	R7（R6年度実績） 43件				R10（R9年度実績） 39件	○ある程度進んだ（85%以上100%未満）	産業農林部 産業政策課	●各テーマについて、近隣市町や商工関係団体等と連携を図りながら、施策を検討するとともに、起業家数や、企業と求職者のマッチング数など、データを基にした事業評価を行い、定量的なデータに基づいた、効果的な施策を展開します。	○計画通り進めている（85%以上100%未満）
				II		就職相談会における企業と求職者の就職面談件数	名張市や甲賀市、各地域の商工会議所や商工会、ハローワーク等との共催で行う就職相談会において、企業と求職者が就職面談を行った件数	単年	R6（R6年度実績） 466件	R7（R7年度実績） 522件			R10（R10年度実績） 513件	○ある程度進んだ（85%以上100%未満）	産業農林部 産業政策課				
④						I													

◆令和7年度外部評価

項目	評価	所見	その他の意見等
(1)効果検証の適正性			
(2)事務事業改善案の妥当性			
(3)施策の進捗状況			



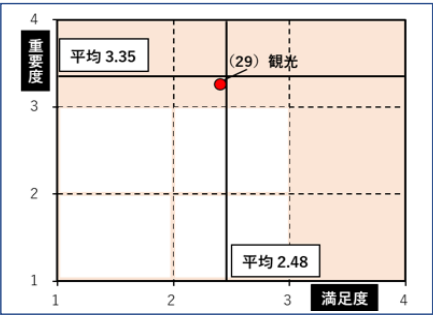
■横断的な取組の進捗CHECK②

みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり「こどもが育つ、大人も育つ」	3(計画通り進めている)	市内製造業が出展するイガプロを開催し、事業内容や技術を紹介することで「ものづくりのまち」として認識が高まっています。
継承と変革「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	上野商工会議所、伊賀市商工会との連携により、事業継続、承継する環境を進めています。伊賀ブランドにおいて、ECサイトにより多様な消費行動に対応しています。
これからの自治「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	隣接する名張市、滋賀県甲賀市や商工団体と連携、合同して就職セミナーを開催することで、地域での商工業・サービスの維持向上に努めました。イガプロにおいても企業間交流が促進されビジネスマッチングが進んでいます。

■成果指標進展度

【めざす姿】 観光客と地域住民が共に地域の資源に魅力を感じ、大切にしている

■まちづくりアンケート調査結果(点)									
年代別内訳(点)									
指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.4	0	0	0	2.48	2.6	2.36	2.38	2.42
今後の重要度	3.26	0	0	0	3.35	3.46	3.31	3.25	3.21



■横断的な取組の進捗CHECK②

みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり 「こどもが育つ、大人も育つ」	3(計画通り進めている)	伊賀上野DMOやにぎわいパートナーズ(SPC)をはじめ、観光まちづくりに関わる団体などと連携し、公民連携による観光まちづくりに取り組む中で、地域住民の学びや担い手づくりにつながる以下の取組を進めました。 ・上野高校地域探求学習への協力(インバウンドガイド実践会)・イガコレ観光EXPOの開催(住民、事業者向けセミナー)・イガコレ観光EXPOへの参画協力(伊賀市若者会議、三重大学、新天地商店街など)
継承と変革 「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	伊賀上野DMOやにぎわいパートナーズ(SPC)をはじめ、観光まちづくりに関わる団体などと連携し、公民連携による観光まちづくりに取り組む中で、地域経済の好循環サイクル構築や地方部への誘客につながる以下の取組を進めました。 ・歴史的資源を活用した観光まちづくり(NIPPONIA伊賀上野を中心とした新たな旅行体験商品の開発)・新たな観光ガイドMAP(伊賀イド)の作成・新たな観光拠点の整備(伊賀流忍者体験施設[万川集海])
これからの自治 「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	令和8年度に策定を予定する「伊賀市観光振興ビジョン後期アクションプラン」の現状分析のため、地域住民や市内外の観光関連事業者を対象とした意見交換会「NEXT TOURISM座談会」を計5回開催し、49名の参加者から意見を聴取しました。

■基本事業(具体的な取組)CHECK①

基本事業番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組 (PLAN)	事務事業 (DO)	効果検証 (CHECK)	指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	目標値	成果指標の進展度	所管課	事務事業改善案 (ACTION)	基本事業の進捗									
①	観光誘客・情報発信	進行する人口減少や少子高齢化による経済の減少を観光交流人口の増加によって経済を活性化させ、補います	・忍者ゆかりの地との連携や、伊賀流忍者をテーマにした忍者体験施設の開業を契機に、「忍者＝伊賀」となるような、誘客プロモーションやイベントを実施し、情報発信に取り組みます。 ・データマーケティングにより、観光施策に取り組む目的や手段、ターゲットを明確に設定します。 ・県や三重県観光連盟と連携し、海外を含め効果的なタビマエの情報発信を充実させます。 ・関西方面の観光団体や近隣地域と連携し、誘客につながる関西圏でのイベントやプロモーションを実施し、また、広域周遊のしくみを構築します。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>341</td><td>観光地域づくり支援事業</td></tr><tr><td>340</td><td>観光振興管理経費</td></tr><tr><td>339</td><td>忍者市プロジェクト事業</td></tr></table>	整理番号	事業名	341	観光地域づくり支援事業	340	観光振興管理経費	339	忍者市プロジェクト事業	【効果が出ている点】 ●PFI方式による伊賀流忍者体験施設「万川集海」がオープンしました。 ●テーマ等や地域に関連する広域観光協議会等に参画し、情報共有及び連携を図るとともに、各協議会等の目的を達成するため、分野横断的な事業を実施しました。 ●観光庁観光地域づくり法人(登録DMO)である一般社団法人伊賀上野観光協会を中心とした公民連携の推進体制を強化し、地域活性化起業人や外部専門家の協力の下で「伊賀上野DMOインバウンドチーム」を編成し、歴史文化資源を活用した旅行・体験商品の造成販売に取り組みました。 【新たな課題】 ●観光入込客数は目標のコロナ前水準にまだ到達していません。 ●PFI事業者に対するモニタリングを適切に行いつつ、面的な誘客推進に向け連携した取組を進めていく必要があります。	I	観光入込客数(人)	観光施設への入込客数(観光施設より報告)(4～3月で集計)	単年	R6 1,654,131人	未集計					R10 2,008,000人	○ある程度進んだ(85%以上100%未満)	産業農林部観光振興課	●PFI事業者に対するモニタリングを適切に行いつつ、面的な誘客推進に向け連携した取組を進めていきます。 ●計画どおり進めます。	○計画通り進めている(85%以上100%未満)
					整理番号	事業名																						
					341	観光地域づくり支援事業																						
340	観光振興管理経費																											
339	忍者市プロジェクト事業																											
II																												
III																												
②	観光客の受け入れ	地域に根付く魅力ある資源を面的に捉え、活用することで地域に関心を持つ関係人口を増加させ、文化の継承や保全につなげるとともに、にぎわいを創出します	・インバウンドをはじめ観光客が不自由なく周遊できる観光案内看板やサインを整備します。 ・未利用観光施設の利活用をはじめ、有形・無形の様々な歴史的資源を活用し、保存と活用のバランスの取れた持続可能な観光まちづくりに取り組みます。 ・有形無形の観光資源を観光コンテンツとして磨き上げ、観光客の滞在時間を延伸させ、満足度やリピーター率を向上させます。 ・市民が地域の魅力を再発見したり、観光まちづくりに関する知識を得られる機会を創出し、「観光振興ビジョン」に掲げる観光振興への理解を深めます。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>343</td><td>観光施設利活用事業</td></tr><tr><td>342</td><td>観光施設維持管理事業</td></tr></table>	整理番号	事業名	343	観光施設利活用事業	342	観光施設維持管理事業	【効果が出ている点】 ●来訪者の満足度及び利便性の向上のため、観光施設及び便益施設の運営・維持管理を行いました。特に当該年度は、数馬茶屋(国登録有形文化財)の利活用を図るための耐震改修工事を行いました。(令和8年度完成予定) ●建設から30年以上経過するだんじり会館の今後のあり方(方向性)などを検討するため、だんじり会館のあり方等検討委員会を設置し、外部の専門家や公募市民など計7名の委員による審議を経て、当該委員会から市長に答申が提出されました。 【新たな課題】 ●建物の老朽化進行による修繕箇所の増加や、人件費及びエネルギーコストの高騰等の影響により、施設の維持管理費が上昇しています。	I	リピーター率	来街者アンケート(伊賀上野DMOが実施)により計測(4～3月)	単年	R6 52.37%	未集計					R10 60%	○ある程度進んだ(85%以上100%未満)	産業農林部観光振興課	●建物の老朽化進行による修繕箇所の増加や、人件費及びエネルギーコストの高騰等の影響により、施設の維持管理費が上昇しているため、より効率的な維持管理を進めていきます。 ●だんじり会館のあり方検討に係る答申に基づき、今後の利活用の方針を今後2～3年間で取りまとめます。	○計画通り進めている(85%以上100%未満)		
					整理番号	事業名																						
343	観光施設利活用事業																											
342	観光施設維持管理事業																											
II	観光消費額単価(円)	来街者アンケート(伊賀上野DMOが実施)により計測(4～3月)	単年	R6 13,719円	未集計					R10 16,676円	○ある程度進んだ(85%以上100%未満)	産業農林部観光振興課																
③						I																						
						II																						
④						I																						

◆令和7年度外部評価

項目	評価	所見	その他の意見等
(1)効果検証の適正性			
(2)事務事業改善案の妥当性			
(3)施策の進捗状況			